

コリアンの国際移動とナショナリズム

—「同胞」という言説の系譜—

羅 京 洙[†]

Korean People's Transnational Migration and Nationalism: The Modern Discourse of "Dongpo"

Kyung-Soo Rha

Currently, approximately 7.27 million Korean people are residing in 175 countries and regions of the world outside the Korean peninsula. However, such transnational migration of Korean people is not only a recent phenomenon. The history of their migration in modern and contemporary period dates back at least to the mid-19th century. Based on the historical background, this article will clarify the relationship between Korean people's migration and nationalism in modern and contemporary times. In other words, the purpose of this article is to analyze how the migration of Koreans has been influenced by the nationalism that the nation and the race created. More specifically, this article will focus on the modern concept of compatriot known to Korean as "Dongpo" functioning as a main discourse which mediates the structural relationship between the migration of Koreans and nationalism, and demonstrate how this discourse which still remains deeply rooted among Korean people across borders came to continue until the present day. Times have changed rapidly, but Korean people across borders in modern and contemporary times still continue to be defined and ideated by the discourse of "Dongpo." The two logics, "for the independence" from the Japanese colonial occupation in modern times and "for the national development" of Korea in contemporary times, continue the tradition of this discourse.

はじめに

本稿では近現代におけるコリアン¹のマイグレーション (migration) とナショナリズム (nationalism) の相互関係を解明する。すなわち、国境を越えた人々の国際移動とナショナリズムが根深い関わり合いを持つということを本稿の仮説とし、両者の関係性をコリアンの事例から実証したい。具体的には、コリアンの国際移動という行為がナショナリズムとは不可分の関係の中で規定されてきたという歴史と現状を踏まえつつ、その関係性の「系譜」を明らかにする。

2011年現在、(韓国政府による推定値ではあるが、) およそ727万人のコリアンが朝鮮半島以外の全世界175の国家・地域で暮らしている。その中で、270万人以上の中国朝鮮族が最も多く、在米韓人(218万人)、在日コリアン(90万人)、独立国家共同体(旧ソ連)の高麗人(54万人)などが順に続く²。なお、次の表1は、2011年現在、在外コリアンが多く居住する上位20位の国家とその人数をまとめたものである。

[†] 学習院女子大学国際文化交流学部専任講師

表1 在外コリアンの多数居住国とその人数

(単位：名)

国名	人数	国名	人数
中国	2,704,994	ブラジル	50,773
アメリカ	2,176,998	イギリス	46,829
日本	904,806	インドネシア	36,295
カナダ	231,492	ドイツ	31,518
ロシア	218,956	ニュージーランド	28,420
ウズベキスタン	173,600	アルゼンチン	22,354
オーストラリア	132,287	キルギス	18,230
カザフスタン	107,130	タイ	17,500
フィリピン	96,632	シンガポール	16,650
ベトナム	83,640	マレーシア	14,409

出典：韓国外交通商部編『在外同胞現況』（韓国語，2011年）。

しかし、こうしたコリアンの国際移動は今日だけに限った現象ではない。近現代における彼らの国際移動は、少なくとも、ロシアの沿海州や中国の満州への移動が本格的に始まる19世紀半ばからの移動の歴史が積み重ねられたものである。母国と異国の狭間に置かれ、彼らの移動史は、「同胞」と「外国人」という曖昧な立場の中で苦悩せざるを得ない歴史でもあった。

このように長い歴史を有するコリアンの国際移動に関する研究は、ある程度はされてきた。韓国外交通商部の傘下機関である在外同胞財団（Overseas Koreans Foundation）が発行した『在外同胞関連文献資料目録』（韓国語，2000年）も、それを裏付けている。同日録には3千点を上回る関連研究がコリアンの移動した地域別に分類されている。また、韓国・国史編纂委員会刊の『在外同胞史便覧』（韓国語，2005年）には、上述の目録にはない研究も多く収録されている。これら二つの目録に含まれていない文献も考えると、コリアンの国際移動に関するこれまでの研究は相当な分量に達していることがわかる³。

しかし、このような量的拡大にもかかわらず、当該研究は依然として多くの課題を残している。何よりも、これまでの先行研究において、コリアンの国際移動をめぐる諸事象が「国史」または「民族史」の一部として解釈されてきた傾向がきわめて強い。たとえば、広く読まれている書物である李光奎の『在外同胞』（ソウル大学出版部，韓国語，2000年）や韓国統一院編『世界の韓民族』（第1～10巻，韓国語，1996年）も、コリアンの国際移動を、一貫して国家と民族という認識の枠から外すことなく論を展開しており、移動する個人の観点が欠けている。経済学の観点からの研究としてはC. Fred Bergsten & Inbom Choi 編著の *The Korean Diaspora in the World Economy* (Institute for International Economics, 2003) が挙げられるが、本書もコリアンの国際移動と大韓民国の国益を結びつける、いわゆる「国家（民族）資産論」を展開するにとどまっている。要するに、「在外同胞は国家・民族のために活用できる大事な資産である」という論理である。羅倫紀の博士学位論文「韓国の海外移住政策に関する研究」（漢陽大学大学院，韓国語，1988年）にしても、韓国政府による移民政策の問題点を指摘しているものの、韓国人の海外移住を、よりよい生活を求める個人の観点よりは「国威」

と強く結びつけようとしているところに論理の限界がある。

本稿は、以上の問題意識に基づき、「個人」と「国家」とを両軸とする新たな視点から、コリアンの国際移動を捉え直そうと考える。すなわち本稿は、国際移動をめぐる「個人」と「国家」の相関関係をコリアンの事例から分析することにより、そこから見えてくる国際移動論の新しい知的枠組みを提示することを試みる。これまで国民国家のナショナリズムが当たり前のようにより作り上げてきた「同胞」という言説の論理によってコリアンの国際移動が規定され、移動する主体であるコリアン個人も「同胞」の一員となることをそのまま受け入れてきた側面がある。しかし、ナショナリズムによって作られたこの「同胞」という言説は一体どのようなものであり、その実体はあるのか、単に作り上げられた「虚像」ではないだろうかなどという様々な疑問が湧き上がってくる。本稿では、移動するコリアンのアイデンティティを集団化させる、この「同胞」言説の本質に迫る。この作業によってコリアンの国際移動の本質もより明確になると考える。

1. 移動の歴史的展開

本節ではコリアンの国際移動に関する歴史的展開を概観する⁴。すなわち、彼らの移動経験に内在する歴史的な特殊性と共通性を分析し、現代におけるコリアンの国際移動とどのように連続または断絶していくのかを明らかにする。

コリアンの国際移動史における時期区分については諸説あるが、多くの研究が幾つかの具体的な年度を区切りとしている。しかし、コリアンの国際移動史の場合、その移動自体が時系列的に重なり合っており、細かい年度基準で明確に区分できる性格のものではない。しかしながら、本稿では1945年を基準とし、「近代における移動（1864～1945）」と「現代における移動（1945～2013）」という国際関係の大きな流れに沿って論を進めたい。（単純化の恐れを甘受してでも）1945年をその区切りとする理由は、同年がアジア太平洋地域における人々の歴史認識の分岐点となっており、コリアンの国際移動史においても大きな節目となっているからである。近現代におけるコリアンの国際移動の歴史的背景を考察する際に、「日本による植民地支配」という事実は、善かれ悪しかれ、彼らの国際移動を左右する明確な基準となる⁵。

まず、近代における移動の歴史においては、大日本帝国の植民地支配によって朝鮮半島からの人々の流れが大きく方向づけられたのは言うまでもない⁶。本稿が目指すのは、近代におけるコリアンの国際移動が日本の植民地支配による加害の結果であるという史実を告発して、その責任のみを負わせるようなものではない。そうした作業は従来の植民地移動論者に譲りたい。それよりも、本稿は、被植民者として国境を越えたコリアンの「人流」がどのように形作られ、さらには、植民地支配から解放された1945年、大韓民国が建国された1948年以降の移動に如何に繋がっていくのかについての究明が重要であると考えられる。

次に、現代における移動の歴史では、国家のイデオロギーによって人々の国際移動が大きく左右された。とくに朝鮮半島では、南北分断と理念対立という構造の中で、人々の国際移動に様々な制約が伴った。冷戦時代当時は、共産主義体制の中で暮らすコリアンの実態を把握することさえ不可能であった。その後、冷戦の終焉と共に、中国朝鮮族や旧ソ連の高麗人の存在が韓国の視界に入るようになった。さらに、21世紀におけるグローバル化の波によって、個人の自由意思によるコリ

アの国際移動もますます活発になり、彼らの関心事も、二重国籍や参政権問題などのように、これまでとは異なる事象群にまで及ぶ、より積極的かつ複雑的な性格を帯びつつある。

以上の近現代におけるコリアンの国際移動の歴史的展開から明らかになることは、第一にその移動のダイナミズムである。約150年の歴史を有するコリアンの移動史は、他の国や民族に比べて決して長くはないが、東西南北にわたって行われてきた彼らの移動は非常にダイナミックなものであった。第二に、それぞれの移動における歴史的背景や実態が個性を帯びつつも、互いに密接に連動し合っている点である。たとえば、彼らの近代移動史において、それぞれの移動背景は少しずつ異なっている点である。たとえば、彼らの近代移動史において、それぞれの移動背景は少しずつ異なっている点である。第三に、移動の歴史的連続性である。現代においても、コリアンの国際移動は時代の変化を反映しつつ繰り返されてきた。その過程で海外に形成されたそれぞれのコリアン・コミュニティは、近代のオールドカマー（旧移動者）と現代のニューカマー（新移動者）のコリアンが混じり合い、移動の継続性を保ち続けている。第四に、コリアンの国際移動史は二つの力の連動によるものとして理解できる。要するに、彼らの移動史は、朝鮮半島の不安定な状態から抜け出し、よりよい生活を目指して各地に分散する「遠心力」と、共通の帰属意識による強いネットワークを形成する「求心力」の相互作用によって形成されたものである⁷。その相互作用の根底には、「同胞」という意識を常に強調するナショナリズムが働いてきたと言える。

2. コリアンの国際移動とナショナリズム

本節以降では、民族と国家が作り出すナショナリズムが、如何にコリアンの国際移動に影響を及ぼしてきたのかを分析する。また、その影響によって名付けられた「同胞」という言説は、どのような形成過程を経て彼らの意識の中に根強く残るようになったのかを考察する。

本格的に本論に入る前に、本稿のキーワードの一つであるナショナリズムについて述べておきたい。ナショナリズムの概念については様々な説がある。「民族が独自の政治権力・国家を求める思想と運動」⁸とも言われ、また、「きわめて近代的な現象であり、われわれを彼らから区別する習慣的実践の総体」⁹とも解釈されている。このようにナショナリズムに関して多様な解釈が存在する理由は、民族と国家という概念がその根底で複雑に絡み合っているからである。ナショナリズムは、ただ単に国境線に囲まれた国民国家のみに限定されるものではない。アーネスト・ゲルナー（Ernest Gellner）も指摘したように、ナショナリズムの定義は国家と民族という概念に強く依存している¹⁰。ここで言う民族と国家は必ずしも一致するものではない。たとえば、国家を持たない人はいても、民族を持たない人はいないわけである。この民族≠国家という構造は、ナショナリズムの定義をより一層複雑かつ困難にしている。

それでは、朝鮮半島、とりわけ韓国のナショナリズムを考えてみよう。これにも多様な見解がある。ナショナリズムの発現形態を（1）国民の国家を求める国民主義、（2）国民を抑圧して国家の対外膨張を求める国家主義、（3）植民地支配を打倒して民族の独立を実現しようとする民族主義という三つの類型に分類するならば¹¹、韓国のナショナリズムは、民族主義の性格を強く帯びつつ国家主義の性格も内包する、両者の複合体として理解できる。韓国のナショナリズムを民族主義と同一視しようとする見方もある。これは、大日本帝国の植民地支配下に置かれ、それに対抗する強烈な大義名分とし

て作用した「単一民族」という神話に起因している。近代の植民地時代に生きたコリアンには、民族は存在したものの、国家は不在であった。つまり、大日本帝国に従属させられて独立の近代国家を持たなかったコリアンは、民族という美名の下に自らの運命共同体を結束することができた。こうした民族主義は、解放の後、大韓民国という国家建設を大前提とする国家主義へと変貌を遂げたものの、この国家主義の根底にも民族主義というナショナリズムは根強く残る。これらの構造変化の中で、韓国のナショナリズム＝民族主義という等式がある程度成り立つようになった。

本稿では、ナショナリズムという概念を、国家だけのものとしてではなく、民族との関係性も考慮に入れつつ柔軟に捉えたい。なぜなら、コリアンの国際移動史には「国家を持たない時代」の歴史も含まれており、それこそが彼らの国際移動史の最大の特徴として考えられるからである。このような意味では、近現代におけるコリアンの国際移動も、ナショナリズムの中心軸が「民族主義」から「国家主義」へ変容していく過程の中で展開されたと考えられる。

筆者は、冒頭でも述べたように、このようなナショナリズムとコリアンの国際移動を媒介する「同胞」という概念に着目したい。この「同胞」という言説が、偶然ではなく、歴史的な系譜性を持って形成されたものであると認識している。先述した近現代の時系列的な流れに沿って言えば、近代の日本による植民地支配下において民族主義に基づく「同胞」の言説が作り上げられた。当時、移動するコリアンは、朝鮮独立という大義のため、各自の思想と理念を超越した「民族」という大きな枠組みの中で「同胞」としての同質感を維持し続けたと言えよう。

現代の冷戦体制下では、韓国政府のナショナリズムによって「同胞」の言説が作られた。韓国政府は海外移住政策を積極的に推し進めるため、1962年に「海外移住法」を制定し、1965年にはその業務を担当する財団法人韓国海外開発公社を設立した。これらの一連の動きの背景には、国際移動を志す「個人」に対する保護・支援というよりは、「国益」の論理が主に働いた。それは、コリアンの国際移動を「人力輸出」という用語で表現するほどであり、海外移住政策の主な目的も「外貨獲得」と「(国内の)人口調節」であった。さらに、北朝鮮という脅威が常に存在する中で、その政治体制を維持するため、海外へ出る前には必ず「反共教育」を受ける必要があった。移動の後も、韓国政府は彼らに対して継続的に関心を持つが、それは、南北対立の延長線上で在外コリアンに対する北朝鮮の影響力拡大を遮断することを目的とした「関心」であった。一部では、「国家のための同胞」として、彼らは「棄民政策」とも言われる韓国政府の海外移住政策に翻弄されたという見方もある。

今日のグローバル化時代においては、よりよい生活を営むため、個人の意思による国際移動を行うケースが大部分を占めるようになった。とくに、韓国の民主化宣言から2年後の1989年はコリアンの国際移動において重要なターニングポイントとなった。同年は、韓国政府による全面的な「海外旅行自由化」政策が打ち出された年である。それ以前は、韓国政府が人々の国際移動を「管理」し、高級公務員など、ごく一部の人がしか海外に行けない時代であった。1960～70年代における中南米への農業移民、西ドイツへの鉱山労働者・看護師の「人力輸出」、中東諸国への建設業労働者の派遣などが、当時の韓国政府の海外移住政策による国際移動の代表的なものであった。こうした官主導の時代を経て、1989年からは、「一般の人々」がより自由に海外へ出ていける「国際移動の大衆化」の時代を迎えた¹²。こうした時代の変化と共に、「同胞」の観念も弱まったかのように思われる。しかし、コリアンの国際移動とナショナリズムとの完全な「切り離し」はいまだされていない。現在、朝鮮半

島内外のコリアン同士がより強い連帯感を持つとする「韓民族共同体」構想が浮上し、すでに様々な展開がなされている。これは、「同胞」神話を再び蘇らせる遠隔地ナショナリズムの現れであるとの見方も強い。この「同胞同士の連帯の希求」をどのように解釈すべきであるかは、検討すべき今後の課題である¹³。

以上のように、近現代における越境コリアンに植え付けられた「同胞」意識は、(1)植民地時代における独立のための民族主義、(2)冷戦時代における国益のための国家主義、(3)グローバル化時代における「韓民族共同体」構想というナショナリズムへと綿々と継承されていった。その意味では、歴史の中で絶えず謳われてきた「内外同胞は一つ」という政治的スローガンの有効期限はいまだ切れていない。

3. 「同胞」という言説の系譜

コリアンの国際移動とナショナリズムとの相互関係を考察するため、本節では、そのナショナリズムを実践する主な言説として機能する「同胞」という概念の系譜を明らかにする。この「同胞」という概念がどのような系譜を経て今日に至るようになったのかを考えることは、本稿の全体的な文脈(コンテキスト)を理解する上でも極めて重要である。

まず、朝鮮半島の人々が「同胞」や「民族」という概念をいつから使い始めたのかについて検討したい。管見の限りでは、近代の朝鮮半島のナショナリズムは、基本的に帝国・列強の圧力に立ち向かう過程で具体化された。1897年から1910年まで存続した「大韓帝国」という政治体制も、外部世界の圧力から自由な近代的独立国家を目指す過程で登場したものである。すなわち、他者からの刺激によってようやく自らのアイデンティティを認識するようになった大韓帝国は、より強力な「帝国」を形成するために、その帝国の境界内で生きる人々の集団的アイデンティティを強調するようになった。こうした流れの中で、その集団的アイデンティティを規定する言葉が自然と必要になり、「民族」、「国民」、「同胞」という用語が「開発」された。それ以前は、それぞれの個人に対する認識そのものが非常に低かっただけでなく、彼らを均等に集団化して呼べる普通名詞はほとんどなかった。

権ボドレの論文¹⁴は「同胞」という言説の系譜を把握するのに非常に役立つ。権の論文は1896年から1899年まで刊行された『独立新聞』(韓国語)に登場する「同胞」という用語の概念を分析し、そこから近代的国家意識が当時のコリアンの中に如何に形成されていったのかを考察している。次の表2は、「同胞」およびそれと類似する幾つかの概念が同時期の『独立新聞』にどれほど頻繁に使われていたのかを示している。以下では、主に同論文の内容を参考に論を進める。

大韓帝国期には、内と外を区分する境界の枠組みである国民国家という政治体制を定着させるため、それまでは全く使われたことのなかった「国家」や、「国民」、「民族」、「人民」、「同胞」などの近代的概念が朝鮮半島にも登場した。今日ではわれわれの耳になじんでいる「国民」、「国家」、「民族」という三つの言葉であるが、当時は意外にその使用が少なかった。「国家」の代わりに「ナラ」(日本語の「国・邦」に該当)という言葉がより一般的に使われており、国民の代わりに、「百姓」、「臣民」、「人民」などの言葉が頻繁に使用された。また、表2からもわかるように、「民族」という言葉が同時期の『独立新聞』には一度も登場しない。このことは、当時は近代国民国家に対する人々の認識自体がまだ薄く、「国家」、「国民」、「民族」という言葉は当時ようやく出現した「新造語」であったこと

表2 『独立新聞』における「同胞」と類似概念の使用回数
(単位：回)

概念	1896年	1897年	1898年	1899年
国民	29	44	67	31
民族	0	0	0	0
人民	499	865	947	598
臣民	38	75	102	58
百姓	730	1288	1456	1252
同胞	24	44	247	31

出典：権ボドレ「同胞の歴史的経験と政治性：『独立新聞』の記事分析を中心に」梨花女子大学韓国文化研究院編『近代啓蒙期における知識概念の受容とその変容』ソミョン出版，韓国語，2008年，103頁。

を物語っている。権ボドレによれば、「民族」という言葉がコリアンの中で初めて使われたのは、在日朝鮮人留学生たちによって刊行された『親睦会会報』の1897年12月号であり、1900年代半ば以降から「民族」、「国民」、「国家」という概念が徐々に広まるようになったと指摘する¹⁵。「百姓」、「人民」、「臣民」という言葉は、国家を支える主体的単位というよりは、王権に対する一方的な服従と従属の性格が強い不完全な存在を意味した。そのためこれらの用語は、境界概念がまだ曖昧で国民国家というシステムへ向かう黎明期であった19世紀後半には通用したと思われる。しかし、帝国が競い合う弱肉強食の20世紀に入り、国際社会では、より強力な境界の集団アイデンティティが自然と強調され、これにふさわしい「国家」、「国民」、「民族」という用語が頻繁に使われるようになった。

これらに対し、本稿のキーワードの一つである「同胞」という概念を見てみよう。上述したとおり、『独立新聞』に「民族」という用語は全く登場しない反面、「同胞」という言葉はしばしば登場した。その意味で、「同胞」という概念は「民族」という概念より歴史的に先に登場したことがうかがえる。当時は、「国民」という用語もある程度使われていた。『独立新聞』に用いられた「国民」と「同胞」という用語の使用回数を比較してみると、1896年と1897年には大きな差はない。しかし、1898年には67対247で「同胞」という言葉が圧倒的に多く使われていた¹⁶。

以上から明らかになるように、他の類似概念の使用頻度の推移とは異なり、「同胞」という言葉は徐々にコリアンたちの日常用語として定着していった。権ボドレは、「同胞」という言葉がこのように「人気語」となった理由を、その言葉に内在する「普遍性」に見出そうとした¹⁷。これは非常に重要な指摘である。このことが、なぜ「同胞」という言説が朝鮮半島でいまだにその命脈を強く保ち続けているのかという問いに対する答えとなるからである。すなわち、ここで言う「同胞」は、必ずしも韓民族のみを指すのではなく、他の民族も含めた「開かれた概念」である。そのため、「同胞」という用語は場合によっては「兄弟」や「人類」という普遍的な意味として使われることもあった。これを言い換えれば、たとえ外国人であっても、コリアンと同じ「同胞」になることができるという論理である。

「同胞」という概念に比べ、「民族」という概念は文化的・血統的な同質性を過度に強調しており、

また、「国民」という概念も、国家という境界の内部に限定されるという限界を持っている。「国民」が国家との垂直的な関係を強調するのに対し、「同胞」は個人同士の水平的な関係を意味する。さらに、「民族」が時間的・文化的な連帯性を強調するのに対し、「同胞」は空間的・政治的な連帯性を意味する¹⁸。コリアンにとって、「同胞」という言葉は、その他の類似概念よりも普遍的であると同時に、身近な概念として認識されている。「同胞」という概念が今日に至るまでコリアンの間で強い生命力を持ち続けられた理由はここにある。端的に言えば、コリアンにとって、「同胞」は「持続可能な概念」として理解されている。これらの「同胞」、「民族」、「国民」という概念は、朝鮮半島とコリアンを取り巻く時代的文脈によって混在の過程を経るが、これらの三概念においては、おおむね「同胞」>「民族」>「国民」という不等式が成り立つと考えられる。

4. 「民族独立のための同胞」という言説

「同胞」という概念は、20世紀になってもなお朝鮮半島の人々の間で人気を博すものの、本来の普遍主義的な意味合いは少しずつ薄まっていく。国際社会における秩序と競争の単位が国民国家（または民族国家）という体制へと再編されていく中で、「同胞」に内在する本来の普遍主義は、国家主義と民族主義という枠組みの中で再解釈されるようになる。つまり、「同胞」が持つ本来の普遍主義は、国民国家や民族国家の境界を力説する狭義の概念へと変容し、「同胞」は、今度は国家と民族の責任を負わなければならない主体となる。権ボドレはこのように説明する。1890年代後半における「同胞」の呼称が外国と対等になろうとした模倣の意識に基づくとするならば、1900年代後半における「同胞」は強烈な排外意識に基づいている。帝国日本の植民地支配が始まる1910年以降の朝鮮半島では、「国民」と「国家」という単語はタブー視され、「民族」という言葉の使用も制限された。しかし、「同胞」という言葉だけは、朝鮮半島に居住する血縁集団を示す意味として使用され、帝国日本に決して統合されない朝鮮の特殊性を見いだす単語として残った。「同胞」という言葉は、その持続性だけを見ても興味深い概念であるという¹⁹。

一方、権ボドレは「同胞」という概念を大韓帝国という境界内における言説に限定させて論じるが、同概念は朝鮮半島以外の地へ移動した越境コリアンを指し示す言葉としてもよく使われてきた。国権を失い、近代的国民国家を朝鮮半島内に建設することはできなかったものの、越境コリアンは、朝鮮半島以外の地域へ移動しつつ「同胞」の名の下で互いに強い連帯を維持し続けた。この特殊性から、彼らを団結させた「同胞」という言説は、異質な他者をより一層排除して血統的同質性を強調する「民族」という概念に取って代わった。コリアンの国際移動史からもわかるように、ロシアや中国、日本、ハワイ²⁰などに移動したコリアンたちは、よりよい生活と人生を追求しつつも、一方では、一様に民族的独立のための活動に積極的に参加したという共通点を持つ。移動先はそれぞれ異なっても、彼らは互いに緊密な関係の中で独立運動を展開した。その原動力は近代ナショナリズムを支えた「同胞」という言説であった。

朝鮮半島以外の地域へ移動したコリアンたちが「同胞」という言葉を使ったケースは——われわれ研究者がそれらを取り上げないだけであって——数え切れないほど多い。ここに一例を挙げる。建国の父と呼ばれる李承晩がハワイに亡命し、そこで1913年から刊行した『太平洋雑誌 (*The Korean Pacific Magazine*)』(韓国語)がある。同誌にも同じく、強い連帯を通じた民族独立のために、「同胞」

という単語は頻繁に登場している。民族独立のための言説として同誌で使われた用語は、「同胞」だけではない。このことは、筆者を含む4人の研究者がまとめた同誌の解題・索引目録『在外同胞史叢書3：太平洋雑誌・太平洋週報の索引』（国史編纂委員会編、韓国語、2005年）においても確認することができる。同誌の1913年から1930年までの記事のタイトルのみを分析すると、ナショナリズムを高揚させるために様々な用語が用いられている。まず、「同胞」と類似した言葉としては、「民族」、「韓国人」、「僑胞」、「国民」、「韓族」、「同志」、「ウリ（我々）」、「平民」などがあつた。日本の支配下にあつた祖国の朝鮮半島を指す用語としては、「朝鮮」、「韓国」、「大韓」、「政府」、「南北」などの用語が登場しており、他にも、「独立」、「愛国」、「民族愛」、「国語」などの言葉も目に付く。「同胞」と「民族」という概念を一度に使う場合も多かつた。たとえば、1924年7月に刊行された第6巻第7号の記事「われわれ2千万の民族が尊敬する引導者各位に感謝の意を表すと共に、臨時政府に逆らう諸同胞に二言忠告する」（傍点、引用者）の中には、「民族」と「同胞」という単語が同時に登場している。1930年7月の第1巻第5号に載せられた記事「韓国と韓人」では、多様な近代的概念が同時に駆使され、ハワイへ渡つたコリアンたちに国権回復の必然性と正当性を強調している。具体的な内容は次のとおりである²¹。

「韓国は韓人の国であり、韓人は韓国の百姓である。三千里の土地が韓人の国家であり、2千万の父母兄弟が韓国の民族である。すなわち、韓人がいなければ決して韓国はなく、韓国がなければ韓人はいない。そのため、韓国と韓人、韓人と韓国は互いに切り離すことのできない関係にある。」（引用者訳）

こうしたハワイ発の「同胞」言説はハワイの中だけにとどまらない。コリアンの国際移動によって形成された「同胞」の越境ネットワークを通じ、同誌（の中の言説）は祖国の朝鮮半島をはじめ、満州や沿海州などの地域に滞在するコリアンにも伝えられた。「民族独立のための同胞」言説は、雑誌という媒体を通して越境コリアンの間で幅広く共有され、さらには「想像」されていった。

しかし、こうした「民族独立のための同胞」言説の過度な強調には、コリアンの国際移動にまつわる研究テーマの偏狭性を招いてしまうという危険性がある。そこからは、コリアンの「国際移動史＝民族独立運動史」という認識の等式が成り立ってしまう。この偏狭な等式は、植民地宗主国へ移動した在日コリアンだけでなく、中国やロシア、ハワイなど他の地域へ移動したコリアンの歴史にも当てはまる。「民族」と「同胞」という名の下で日本の帝国主義と植民地支配に抵抗した彼らの独立運動は、当時においては否定できない時代的な課題であつた。そのため、それなりに大切な歴史として評価すべきであることは言うまでもない。歴史的事象とは多面的・立体的に捉えることによって見えてくるものである。しかし、「民族独立のための同胞」という言説の強調と偏重は、歴史事象を見る人々の認識を一方向に固定させる恐れがある。コリアンの国際移動と「民族独立のための同胞」言説とを必要以上に結びつける視点からは、彼らの越境と移動が持つその他の複合的・重層的な要素を「想像」できなくなる。

このような限界を克服するためには、独立運動と「同胞」言説以外の、彼らに内在する多様な視点とテーマを発掘することに努力を傾ける必要がある。日本と関連するテーマの一例を挙げるならば、

当時、横浜、長崎、神戸などの港には「移民宿」という海外渡航者のための旅館があったが、ここは単に宿泊所として機能していただけでなく、船便の予約や、検疫の手続き、客室の確保など、海外移住に関わる斡旋所の役割も果たしていたと言われている。当時ハワイに渡っていった多くのコリアンも、移動の途中で日本の横浜や長崎に寄っていたため、彼らがこうした移民宿を利用していた可能性は高い。しかし、この点についてはほとんど研究がなされていない。これまでの植民地研究はナショナリズムに基づく「被害」と「加害」という二分法的歴史認識の限界を十分に克服することができずにいた。このような時こそ、植民地時代を生きた主体の個人生活史に焦点をあてるテーマと観点を積極的に発掘することが、限界を露呈している既存の二分法的歴史認識を問い直すのに役立つと考える。

5. 「国家発展のための同胞」という言説

ここでは、現代におけるコリアンの国際移動とナショナリズムの関係に焦点を当てつつ、近代の「同胞」言説が現代においては如何に収斂・変容していくのかを考察する。とりわけ、大韓民国が建国された1948年以降、韓国政府の海外移住政策による国家政府のナショナリズムがコリアンの国際移動にどのように影響していくのかについて分析する²²。

近現代における「同胞」言説の歴史的連続性は、「1945年8月15日」がコリアンにどのように記念・記憶されるかを見れば把握することができる。毎年、8月15日は日韓両国の人々にとって異なる意味で記憶される。日本と日本人にとっては「終戦・敗戦記念日」に当たる。これに対し、韓国と韓国人には、日本の植民地支配から解放された日として「光復節」という名前で記念されている。この日には関連の記念行事も大々的に行われており、記念式典には必ず大統領が参席して記念演説をする。韓国大統領の「光復節」演説は、政府のメッセージを国民に提示できる絶好の機会と見なされている。

2009年の「光復節」をむかえ、1979年から2008年までの30年間に行われてきた韓国歴代大統領の記念演説28本²³の60のキーワードを分析した『東亜日報』の記事は興味を引くものである²⁴。韓国歴代大統領がもっとも多く述べたキーワードは、「民族」(369回)であった。これに、「世界」(335回)、「南北」(239回)、「統一」(214回)、「経済」(206回)が順に続く。それぞれの大統領ごとにその具体的な発言回数は異なるが、韓国の現代政治史においても「民族」は変わらぬ言説として健在している。「世界」、「南北」、「統一」、「経済」などは、その時々時代の背景を反映するキーワードとして理解できる。「共産」や「反共」というキーワードは、南北関係が徐々に改善される1980年代後半からは、大統領の「光復節」記念演説からほとんど姿を消した。歴代大統領の中でも、全斗煥・盧泰愚元大統領は「民族」というキーワードを最も多く用いた。不当な方法で権力を手に入れた自分たちの軍事政権を正当化するため、国民統合を呼び起こしやすい「民族」という言説を政治的に利用したと分析することができる。一方、日本の植民地支配からの解放を記念する日にもかかわらず、大統領の記念演説では「光復」(116回)、「日本・日帝」(49回)、「独立」(52回)、「解放」(36回)、「植民」(25回)などのキーワードへの言及は意外に少なかった。同記事には「同胞」というキーワードに関する分析はなかったが、この単語も韓国歴代大統領の「光復節」記念演説に無くてはならないキーワードであったことは言うまでもない。

李明博前大統領の2012年の第67周年「光復節」記念演説では、「国民」というキーワードが23回、「同胞」と「民族」という言葉がそれぞれ2回と1回言及された。その言及回数は減ったとは言え、「同胞」と「民族」という言葉は現代韓国社会においても愛用されていることには変わりはない。これは、「同胞」と「民族」という言葉が国民統合のためのメッセージとして依然として有効であるということを示している。

このような国家本位のナショナリズムに基づく言説の強調は韓国国内に限ったものではなかった。すでに国際移動を果たした「(在外) 同胞」や、これから海外へ出ていこうとする「国民」にもその言説が強調される。それを裏付ける資料として、韓国政府(文教部)が刊行した在外国民用の国定教科書『我が祖国』(韓国語)がある。朴正熙元大統領が自分の腹心に暗殺される3ヵ月前の1979年7月に刊行されたこの教科書は、海外就業者とその子どもたちに民族教育を行うためのものであり、各在外公館などを經由して全世界の在外国民に配布された。

むくげの花で表紙が飾られている同教科書には、1968年に制定された「国民教育憲章」が含まれている。現在は状況が大きく変わっていると判断されるが、筆者が国民学校²⁵(小学校)に通った1980年代にも、この教育憲章を学校で丸暗記させられた記憶がある。さらに、美術の授業では国花のむくげや国旗の太極旗を描いたり、音楽の時間には国歌の愛国歌を何度も暗唱したりした記憶がいまだに鮮明に残っている。今現在も、この憲章を諳んじている韓国人は多い。朴正熙政権は、同憲章を国民(子どもたち)に暗記させることを通して、国家発展と国民統合を図ろうとした。同憲章の暗記に反対する人々は「反体制人事」の烙印を押されるのが当たり前の時代であった。同憲章は、「暗鬱な軍事政権時代の残滓」という理由から、1993年に教科書や政府の公式行事などから姿を消した。しかし、それを丸暗記した多くの人々には当時の「郷愁」として脳裏に強く焼き付いている。韓国政府は、このような「国民教育憲章」を、「在外同胞」の子どもにもそのまま暗誦させようとした。下記の内容が示すように、同憲章の根底にあるのはナショナリズムそのものである。

「われわれは民族中興の歴史的使命を帯び、この地に生まれた。(中略)われわれの創意と協力を基に国が発展し、国の隆盛が自己の発展の根本であることを悟り、自由と権利に伴う責任と義務を果たし、自ら国家建設に参与し、奉仕する国民精神を高める。反共民主の精神に透徹した愛国愛族がわれわれの生きる道であり、自由世界の理想を実現する基盤である。未永く子孫たちに譲り渡す栄光ある統一祖国の前途を見据え、信念と矜持を持った勤勉な国民として、民族の叡智を集め、たゆまぬ努力で新しい歴史を創造しよう。」(引用者訳)

以上の内容だけではない。同教科書は、「国語」、「歴史」、「政治・経済」、「国土地理」、「音楽」の科目が一冊の中に収められた統合教科書である。本文の内容は別として、次の表3は、ナショナリズムと関わると判断される各科目の主な目次のみをまとめたものである。それぞれの目次は、きわめて国家(民族)主義的な雰囲気漂わせている。中でも、本来なら海外コリアンの子どもたちが楽しめるはずの音楽にさえ、ナショナリズムを高揚させる歌が多く含まれている。このような在外国民用の国定教科書だけを見ても、当時の韓国政府が、移動するコリアンを「同胞」と「民族」というナショナリズムの枠組みの中で認識しようとしたことが容易にうかがえる。

表3 在外国民用国定教科書『我が祖国』（1979年版）の内容

科 目	主要目次
国語	我が言葉と我が文字, 我が国, 私は韓国人です, 母国を訪問しました, 国立墓地を訪ねて, 景福宮にて, 発展する我が国, 国語への愛
国史	我が歴史の始まり, 三国の発展, 統一新羅と渤海, 高麗時代の生活, 朝鮮の発展と試練の克服, 朝鮮社会の新しい動き, 近代化の試練と自主運動, 日帝の侵略と弛まぬ独立闘争 (韓末の主権守護運動, 日帝侵略下での民族受難, 民族の独立闘争, 民族の文化運動), 大韓民国の樹立と発展 (大韓民国の樹立と試練, 民主大韓の発展と近代化の継続, 民族史の教訓と私たちの使命)
政治・経済	我が民族が歩んできた道 (民族と私, 民族史の正統性), 我が国の周辺情勢 (私たちの周辺情勢と北朝鮮共産集団の妄動), 祖国の平和統一と民族中興 (国力培養と民族中興), 我が国の民主政治 (我が民族の民主的遺産, 10月維新と韓国民主主義, 大韓民国憲法の基本的性格, 国民の基本権, 政府の構造と機能), 韓国経済の近代化, セマウル (新しい村) 運動
国土地理	我が国の自然環境, 我が国の資源と産業, 我が国の人口, 我が国の村落と都市, 我が国の国土開発
音楽	愛国歌, 我が祖国, セマウルの歌, 祖国賛歌, 大韓の歌, 三一節の歌, 光復節の歌, むくげ, 翻る太極旗, 6・25の歌, 私たちの願い, アリラン

出典：大韓民国文教部編『我が祖国（在外国民用）』大韓教科書株式会社，韓国語，1979年，1-4頁より筆者作成。

一方、本稿は韓国社会に焦点を当てており、北朝鮮社会を直接的な研究対象とはしていない。しかし、コリアンの国際移動が南北に分かれる以前の近代に遡るとい歴史性を考慮すると、北朝鮮に関する観点も視野に入れなければならない。しかしながら、北朝鮮社会の特殊性と閉鎖性によって資料的なアプローチなどが容易でない側面がある。そのため、以下では北朝鮮の「民族（同胞）」の概念に対する認識を簡略的に紹介しておきたい。

北朝鮮は、「民族」という概念を使うことに否定的であった。「民族」というものは、人民たちの親善関係や階級の利益に背馳するという論理である。しかし、次第に、「民族」という概念の積極的な活用が体制の正統性を確保するのに有利であると認識するようになる。このような認識転換の下で、歴史的に朝鮮半島から他の地域に移動したコリアンとの連携を積極的に模索した。北朝鮮は1973年に出版された『政治辞典』の中で、「民族」という言葉を「言語、地域、経済生活、血統と文化、心理などの共通性を基礎として歴史的に形成された人々の固い集団」²⁶と定義づけている。その中でも、血統と言語の同質性を「民族」の条件として強調しているが、このような北朝鮮の認識は海外に滞在するコリアンを積極的に受け入れる背景となる。さらに、北朝鮮は1963年に「国籍法」を公布するが、その中で、南北が分断される以前に朝鮮の国籍を保持した人々と彼らの子孫を北朝鮮の「公民」と規定した。これらの内容を明文化することによって、海外のコリアン（場合によっては南の韓国人

までも)を包容できるようになる²⁷。このように北朝鮮が海外コリアンを「民族」という単位の一員として積極的に規定しようとする理由は、彼らからの経済的支援を受けると共に、韓国との体制競争においても優位な位置を占めるためである。

おわりに

以上、近現代におけるコリアンの国際移動とナショナリズムの関係性にかかわる歴史的な背景をふまえ、越境コリアンの間で未だに根強く残っている「同胞」という言説がどのような系譜を経て今日に至るようになったのかを考察した。また本稿では、コリアンの国際移動を、個別のかつ無作為的になされたものではなく、歴史的な文脈の下で一定のパターンを帯びつつ展開された構造的なものとして位置づけ、その「構造」の根底には民族と国家によるナショナリズムがあったことを明らかにした。さらに、コリアンの国際移動とナショナリズムのこうした構造的関係を媒介する言説として、「同胞」という概念に着目し、越境するコリアンとナショナリズムの関係をより立体的に捉えようとした。近現代における越境コリアンは、時代が変わっても、「同胞」という言説で規定・表象され続けてきた。本稿では、近代においては「民族独立のため」、現代においては「国家発展のため」という論理で、この「同胞」言説の系譜性が保たれてきたという点への注意を喚起させた。以下では、本稿の位置付けと意義を示しておきたい。

第一に、約言すれば本稿は、国境を越えるコリアンの国際移動という現象をどのように認識すればよいのか、その観点の「省察」と「模索」を試みたものである。すなわち本稿は、これまで当然のように思われてきた、ナショナリズムに影響される人々の国際移動に内在する構造的な問題に迫り、その学問的検討の矢を、まずは「コリアン」に向けるという「内省的考察」を行ったものである。本稿は、「マイグレーション」と「ナショナリズム」という両軸を相互交差させ、そこから見えてくる両者の相関性を再考するための「新しい観点」を模索したものであるとして位置付けられる。本稿の意義は、人々の国際移動がナショナリズムを完全に突き崩すことは出来ないものの、少なくともそれに「穴」をあけることが可能であることを実証したところにある。

第二に、コリアンの国際移動史を「境界の多孔化 (porous borders)」という表現でまとめた。すなわち、彼らの異空間への移動は、国境に無数の「穴」を開ける行為であった。帝国・列強がより強固な近代国民国家づくりの一環として国境の線引きに躍起になっている中、コリアンはそのような国民国家の境界を突き抜けて、朝鮮半島以外の地へ人生の時空間的な拡張をもたらす「通路」を切り開いた。さらに、朝鮮半島と隣接する満州と沿海州などの近隣アジアだけでなく、太平洋を渡って数千キロも離れたアメリカなどの西欧社会への「集団的越境」を試みた。こうしたコリアンの「国境に穴を開ける行為」は、「移民が移民を呼ぶ」という移民・移住・移動の歴史性と連続性の観点から、今日における世界各地のコリアン・コミュニティ形成の土台となった。彼らの移動は、人間・資本・物資・情報の国際移動をきわめて忠実かつ活発に実践したケースである。

第三に、「個人」の視点に重きを置きつつ論を進めた。ここで言う「個人」とは、単なる自己中心的な個人ではなく、自己の意思と判断による人間の主体性を強調する意味のものである。人の国際移動の本質が「一個人がよりよい人生を営むため」であるということにおいては越境するコリアンも例外ではない。国家や民族を本位とする移動(移民)史は、その集団性が過度に強調されやすく、その

集団を構成する個人に焦点を合わせる移動生活史の領域が相対的に軽視される恐れがある。このことは、「民族独立」と「国家発展」という近現代の時代的使命を全うしてきた越境コリアンのケースにおいては特に顕著である。本稿は、こうした構造的な限界に真正面からメスを入れたものである。こうした「個人」を大事にする研究の視座は、社会においても、コリアンの国際移動を、一般の市民たちに、歴史の中の独立運動家や国家指導者のみに独占されるものでなく、自分自身もいつかは彼らのように国境を越える移動の主体になりうるのだという身近なものとして認識させることができる。

第四に、近現代における「同胞」という言説の系譜に関する概念史的考察を行ったことである。この「同胞」言説の再検討を行うために、「越境コリアンはナショナリズムから自由ではない」という仮説を立て、その仮説を幾つかの視点から立証しようと試みた。これまでの先行研究において、「同胞」という観点からコリアンの国際移動問題を再検討した例はほとんど見当たらない。(すべてとは言えないが、)これまでの先行研究は、コリアンの国際移動問題をめぐる諸事象を時系列的に羅列するものが多く、その大部分の研究が「国史」と「民族史」という認識の枠内にとどまるという限界を露呈している。本稿は、そのような非常に敏感でタブー視されてきた「聖域」に触れ、従来の陳腐な歴史の枠組みを破ろうと試みた。

最後になるが、移動するコリアンを「同胞」言説で定義・規定するという自体は、その実体があるものというよりは、国民国家のナショナリズムを実践するために使われてきた政治的スローガンであるに過ぎない。その意味から、「同胞」という言説は、国家政府によって意図的に企画され、作り上げられた「神話」であったことを再度強調しておきたい。抽象的な実体である国家という権力は、個人の領域、人間の内面に立ち入ることはできない。これまでは、「国家=上」、「個人=下」の関係が暗黙的に強いられてきた。しかし、ますます多元化していく今後を考慮すると、「個人=上」、「国家=下」という正反対の関係構造へと徐々に変容していくことが予想される。その際に、「同胞」という言説の克服と再解釈が求められる。「同胞」という言葉をナショナリズムの概念としてではなく、前述した権ボドレの指摘のように、本来の「普遍的な概念」へ還元することが求められる。すなわち、「同胞」という言説は血統主義に基づく排他性のみを強調する狭義の意味ではなく、異質的な文化と民族(エスニック集団)を受け入れる寛容と普遍の概念として再解釈される必要がある²⁸。コリアンの国際移動の本質は、作られた神話としての「同胞」ではなく、「個人」にある。

註

- ¹ 本稿の中で、「コリアン」という言葉を一貫して用いる理由として、この用語に内在する「中立性」、「広義性」、「国際性」の3点を挙げるができる。すなわち、「コリアン」という言葉は、ナショナリズムにとらわれずに済む最もふさわしい用語である。本稿における「コリアン」とは、南北を含む朝鮮半島に何らかの文化的・精神的なルーツを持つ人々のことを指し、その人々が国境を越える行為を「コリアンの国際移動」とする。
- ² 韓国外交通商部編『在外同胞現況』(韓国語, 2011年)参照。在日コリアンの場合は日本への帰化者を含む。
- ³ 在日コリアンに限ったものとしては、外村大・谷川雄一郎・羅京洙「日本のふれあい館・信愛塾所蔵在日朝鮮人関連資料調査及び解題」国史編纂委員会編『海外史料叢書15:日本所在韓国史資料調査報告III』(韓国語, 2007年, 1-168頁)が有益である。同解題は、1970年代以降を中心とする在日コリアンの民族差別問題に関する2千余件の文献目録を収めており、これまで注目されなかった貴重な一次資料も数多く含まれている。
- ⁴ 日本, 中国, ロシア(旧ソ連), 東南アジアなどへの移動史の詳細については、拙稿「越境するコリアン:域内移動の視点から」西川潤・平野健一郎編『東アジア共同体の構築3:国際移動と社会変容』岩波書店, 2007年, 155-178頁を参照されたい。

- ⁵ 拙稿「『コリアンの国際移動』に関する一考察」『次世代人文社会研究』第2号, 2006年3月, 6頁。
- ⁶ 日本の植民地政策によって人口移動がどのように影響されてきたのかを, 朝鮮半島を含む, 台湾, 満州, 樺太, 南洋のケースを取り上げて比較した近年の研究としては, 蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』(不二出版, 2008年)が有益である。
- ⁷ 前掲, 拙稿「『コリアンの国際移動』に関する一考察」, 15頁。
- ⁸ 初瀬龍平・馬場伸也・平野健一郎・鈴木實・黒沢満『国際関係キーワード』有斐閣, 2001年, 6頁。
- ⁹ 姜尚中『ナショナリズム』岩波書店, 2001年, 23頁。
- ¹⁰ アーネスト・ゲルナー著, 加藤節監訳『民族とナショナリズム』岩波書店, 2002年, 5頁。
- ¹¹ 前掲, 初瀬, 6頁。
- ¹² 前掲, 拙稿「越境するコリアン: 域内移動の視点から」, 162頁。
- ¹³ 前掲, 拙稿「『コリアンの国際移動』に関する一考察」, 14-15頁。
- ¹⁴ 権ボドレ「同胞の歴史的经验と政治性: 『独立新聞』の記事分析を中心に」梨花女子大学韓国文化研究院編『近代啓蒙期における知識概念の受容とその変容』ソミョン出版, 韓国語, 2008年, 97-125頁。
- ¹⁵ 同上, 104-105頁。
- ¹⁶ 同上, 109頁。
- ¹⁷ 同上, 110-113頁。
- ¹⁸ 同上, 109, 125頁。
- ¹⁹ 同上, 125頁。
- ²⁰ コリアンのハワイへの集团的移動は1902年から本格化する。その具体的な歴史については拙稿「コリアン『写真花嫁』の国際移動: 知られざる移民女性たちの『再評価』」島田法子編『写真花嫁・戦争花嫁のたどった道: 女性移民史の発掘』明石書店, 2009年, 86-112頁を参照されたい。
- ²¹ 『太平洋雑誌』第1巻第5号, 韓国語, 1930年7月, 24頁。
- ²² 韓国政府による海外移住政策の展開過程とその具体的な内容については拙稿「韓国の海外移住政策と『海外開発報』: 1960~1980年代を中心に」『国際関係・比較文化研究』第8巻第2号, 2010年3月, 41-58頁で詳しく述べた。
- ²³ 1980年と1987年には民主化運動の激化により行われていない。
- ²⁴ 『東亜日報』2009年8月14日付。
- ²⁵ 当時は「国民学校」という名称であったが, この名称は植民地時代の残滓とされ, 現在は「初等学校」となっている。
- ²⁶ 趙政男・柳浩烈・韓萬桔『北朝鮮の在外同胞政策』集文堂, 韓国語, 2002年, 21頁。
- ²⁷ 同上, 29頁。
- ²⁸ 拙稿「日本の多文化主義と在日コリアン: 『共生』と『同胞』の狭間で」『在外韓人研究』第22号, 韓国語, 2010年8月, 90頁。